官庁報告

官庁事項

内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、令和７年度第３・四半期における予算使用の状況を次のとおり報告する。

令和７年度第３・四半期予算使用の状況（財務省調査）

１．一　般　会　計

(1)　概　　要

令和７年度第３・四半期中における収納済歳入額は、36,718,675,293千円であって、これに対して当期中における支出済歳出額は、24,675,858,588千円であり、収納済歳入額が支出済歳出額を超過する額は、12,042,816,705千円である。

(2)　歳　　入

令和７年度第３・四半期中の収納済歳入額は、36,718,675,293千円であって、歳入予算額133,501,219,827千円に対して27.5％（前年同期27.6％）の収入割合となる。これを前年同期34,984,724,291千円に比べると1,733,951,002千円の増加となる。

これは、租税及印紙収入において2,133,405,095千円の増加があったこと等のためである。

以下、その性質別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区分	７年度第３・四半期	前年同期
租税及印紙収入	16,992,291,623	14,858,886,527
官業益金及官業収入	18,021,149	17,955,040
政府資産整理収入	24,434,550	23,822,348
雑収入	496,865,900	400,593,882
公債金	6,230,182,211	7,060,699,829
前年度剰余金受入	12,956,879,858	12,622,766,662
計	36,718,675,293	34,984,724,291

また、当期末における収納済歳入額は、63,965,920,819千円であって、歳入予算額（133,501,219,827千円）に対して47.9％（前年同期50.0％）の収入割合となる。

なお、上記収納済歳入額（63,965,920,819千円）に、国税収納金整理資金から一般会計への組入未済額14,618,301,109千円を加えると当期末までの収納済額は、78,584,221,928千円となり、歳入予算額（133,501,219,827千円）に対して58.8％（前年同期60.7％）の収入割合となる。

(3)　歳　　出

令和７年度第３・四半期中の支出済歳出額は、24,675,858,588千円であって、歳出予算現額143,744,485,847千円に対して17.1％（前年同期17.5％）の支出割合となる。これを前年同期24,085,352,263千円に比べると590,506,324千円の増加となる。

これは、地方交付税交付金において414,583,057千円の減少があったが、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入において829,283,272千円の増加があったこと等のためである。

以下、所管別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所管	７年度第３・四半期	前年同期
皇室費	4,570,707	1,107,041
国会	38,314,873	37,995,317
裁判所	98,760,401	94,798,137
会計検査院	5,353,498	4,818,532
内閣	26,283,724	29,901,942
内閣府	886,022,337	450,764,383
デジタル庁	29,144,045	29,086,171
総務省	3,033,829,165	3,486,443,538
法務省	248,362,161	233,488,797
外務省	184,147,522	177,229,230
財務省	6,516,061,635	6,427,127,671
文部科学省	1,531,698,287	1,423,460,362
厚生労働省	8,601,123,726	7,733,366,931
農林水産省	558,025,987	672,384,352
経済産業省	305,386,502	698,296,104
国土交通省	962,594,532	992,908,614
環境省	66,426,668	49,313,031
防衛省	1,579,752,810	1,542,862,103
計	24,675,858,588	24,085,352,263

また、当期末における支出済歳出額は、87,132,921,065千円であって、歳出予算現額（143,744,485,847千円）に対して60.6％（前年同期62.0％）の支出割合となる。

以上の詳細は、別表第１のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。

２．特　別　会　計

(1)　歳　　入

令和７年度第３・四半期中の各特別会計の収納済歳入額合計は、79,654,698,599千円であって、歳入予算額合計438,329,694,542千円に対して18.1％（前年同期20.1％）の収入割合となる。これを前年同期88,121,278,883千円に比べると8,466,580,284千円の減少となる。

これは、財政投融資特別会計財政融資資金勘定において6,307,711,726千円の減少があったこと等のためである。

また、当期末における収納済歳入額合計は、337,359,362,582千円であって、歳入予算額合計（438,329,694,542千円）に対して76.9％（前年同期76.5％）の収入割合となる。

なお、国税収納金整理資金からの組入未済額390,011,175千円がある。

(2)　歳　　出

令和７年度第３・四半期中の各特別会計の支出済歳出額合計は、90,435,158,561千円であって、歳出予算現額合計437,799,520,944千円に対して20.6％（前年同期21.1％）の支出割合となる。これを前年同期92,259,889,723千円に比べると1,824,731,162千円の減少となる。

これは、年金特別会計厚生年金勘定において1,566,813,765千円、国債整理基金特別会計において1,539,539,066千円、交付税及び譲与税配付金特別会計において361,392,712千円、年金特別会計基礎年金勘定において201,180,992千円の増加があったが、財政投融資特別会計財政融資資金勘定において6,260,046,830千円の減少があったこと等のためである。

また、当期末における支出済歳出額合計は、333,562,379,824千円であって、歳出予算現額合計（437,799,520,944千円）に対して76.1％（前年同期75.9％）の支出割合となる。

以上の詳細は、別表第２のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。